

平成30年度予算見積調書

課室名: こども安全課
 担当名: 総務・児童相談担当
 内線: 3324 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B138	妊産婦支援による養子縁組推進事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	児童福祉法第6条の4、産前・産後母子支援事業（モデル事業）実施要綱		宣言項目			
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>子供にとって永続的な関係に基づく家庭養育が最も重要である。養育や養子縁組の相談・支援を行う仕組みを構築し、特別養子縁組など子供の家庭養育の推進を図る。</p> <p>また、児童相談所の業務として、養子縁組に関する相談・支援が位置づけられたため、制度の周知・啓発を図る必要がある。</p> <p>(1) 特別養子縁組推進モデル事業 7,028千円 (2) 養子縁組制度周知・啓発事業 3,500千円</p>			<p>(1) 事業内容 支援が必要な妊産婦が安心して出産し、すべての子供が「家庭」で育つ社会を目指し、特別養子縁組等の推進を図る。</p> <p>ア 特別養子縁組推進モデル事業 7,028千円 産科医療機関等にコーディネーターを配置し、養育に支援が必要な妊婦のための相談窓口を開設する。児童相談所等の関係機関と連携し、出産後の生活や特別養子縁組の相談に対応する。</p> <p>イ 養子縁組制度周知・啓発事業 3,500千円 一般向け養子縁組講座、担当者研修会、養親サロンの実施</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(国10/10) : 特別養子縁組推進モデル事業 (県10/10) : 養子縁組制度周知・啓発事業								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 社会福祉費（細目）児童福祉費（細説）児童相談所費（積算内容）児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.7人=6,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,028	国庫支出金	7,028				0	7,028
前年額	0						0	